

## 貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	112,266,629,535	固定負債	24,418,237,702
有形固定資産	104,809,874,366	地方債	13,176,017,403
事業用資産	47,969,181,477	長期未払金	3,979,618,579
土地	20,488,835,607	退職手当引当金	7,256,313,000
立木竹	271,015,641	損失補償等引当金	-
建物	69,685,825,528	その他	6,288,720
建物減価償却累計額	-44,973,835,141	流動負債	3,486,639,371
工作物	1,890,824,784	1年内償還予定地方債	1,575,499,268
工作物減価償却累計額	-572,188,531	未払金	1,358,761,000
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	6,744,977
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	491,850,899
航空機	-	預り金	51,550,021
航空機減価償却累計額	-	その他	2,233,206
その他	-	負債合計	27,904,877,073
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	1,178,703,589	固定資産等形成分	116,211,246,195
インフラ資産	55,935,873,287	余剰分(不足分)	-25,263,793,601
土地	14,165,513,634		
建物	800,759,640		
建物減価償却累計額	-387,395,039		
工作物	191,361,996,665		
工作物減価償却累計額	-152,609,068,492		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,604,066,879		
物品	1,716,425,355		
物品減価償却累計額	-811,605,753		
無形固定資産	29,566,355		
ソフトウェア	29,566,354		
その他	1		
投資その他の資産	7,427,188,814		
投資及び出資金	3,574,802,200		
有価証券	650,000		
出資金	3,574,152,200		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,545,112,540		
長期貸付金	45,249,000		
基金	2,329,222,794		
減債基金	34,452,216		
その他	2,294,770,578		
その他	-		
徴収不能引当金	-67,197,720		
流動資産	6,585,700,132		
現金預金	2,494,331,206		
未収金	153,078,445		
短期貸付金	5,166,000		
基金	3,939,450,660		
財政調整基金	3,939,450,660		
減債基金	-		
棚卸資産	352,879		
その他	-		
徴収不能引当金	-6,679,058		
資産合計	118,852,329,667	純資産合計	90,947,452,594
		負債及び純資産合計	118,852,329,667

## 行政コスト計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	金額
経常費用	42,858,639,873
業務費用	20,724,155,193
人件費	6,925,160,883
職員給与費	5,946,908,868
賞与等引当金繰入額	491,850,899
退職手当引当金繰入額	-
その他	486,401,116
物件費等	13,336,585,309
物件費	7,434,822,422
維持補修費	548,386,272
減価償却費	5,348,287,281
その他	5,089,334
その他の業務費用	462,409,001
支払利息	45,201,231
徴収不能引当金繰入額	72,354,383
その他	344,853,387
移転費用	22,134,484,680
補助金等	14,566,247,852
社会保障給付	5,489,725,435
他会計への繰出金	2,069,299,885
その他	9,211,508
経常収益	1,163,415,274
使用料及び手数料	464,388,214
その他	699,027,060
純経常行政コスト	41,695,224,599
臨時損失	834,067,947
災害復旧事業費	670,246,064
資産除売却損	163,821,883
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	78,718,164
資産売却益	78,718,164
その他	-
純行政コスト	42,450,574,382

## 純資産変動計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	94,774,372,792	115,992,671,434	-21,218,298,642	
純行政コスト(△)	-42,450,574,382		-42,450,574,382	
財源	38,651,971,996		38,651,971,996	
税収等	21,996,294,332		21,996,294,332	
国県等補助金	16,655,677,664		16,655,677,664	
本年度差額	-3,798,602,386		-3,798,602,386	
固定資産等の変動(内部変動)		246,892,573	-246,892,573	
有形固定資産等の増加		3,246,215,706	-3,246,215,706	
有形固定資産等の減少		-5,567,642,871	5,567,642,871	
貸付金・基金等の増加		7,420,797,566	-7,420,797,566	
貸付金・基金等の減少		-4,852,477,828	4,852,477,828	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-28,317,812	-28,317,812		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-3,826,920,198	218,574,761	-4,045,494,959	
本年度末純資産残高	90,947,452,594	116,211,246,195	-25,263,793,601	

## 資金収支計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	36,908,876,832
業務費用支出	14,597,851,152
人件費支出	6,922,524,277
物件費等支出	7,465,883,028
支払利息支出	45,201,231
その他の支出	164,242,616
移転費用支出	22,311,025,680
補助金等支出	14,742,788,852
社会保障給付支出	5,489,725,435
他会計への繰出支出	2,069,299,885
その他の支出	9,211,508
業務収入	28,227,523,511
税込等収入	22,001,276,462
国県等補助金収入	5,266,350,000
使用料及び手数料収入	464,331,114
その他の収入	495,565,935
臨時支出	670,246,064
災害復旧事業費支出	670,246,064
その他の支出	-
臨時収入	10,038,376,712
業務活動収支	686,777,327
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	5,274,580,909
公共施設等整備費支出	3,246,215,706
基金積立金支出	1,110,239,203
投資及び出資金支出	709,566,000
貸付金支出	208,560,000
その他の支出	-
投資活動収入	2,818,056,871
国県等補助金収入	2,407,187,000
基金取崩収入	70,143,000
貸付金元金回収収入	206,475,000
資産売却収入	134,251,871
その他の収入	-
投資活動収支	-2,456,524,038
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,596,636,620
地方債償還支出	1,594,383,566
その他の支出	2,253,054
財務活動収入	2,457,800,000
地方債発行収入	2,457,800,000
その他の収入	-
財務活動収支	861,163,380
本年度資金収支額	-908,583,331
前年度末資金残高	3,344,619,539
本年度末資金残高	2,436,036,208
前年度末歳計外現金残高	58,138,240
本年度歳計外現金増減額	156,758
本年度末歳計外現金残高	58,294,998
本年度末現金預金残高	2,494,331,206

# 一般会計等財務書類における注記

## 1. 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

#### ア. 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

#### イ. 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

#### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

#### ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

#### ② 満期保有目的以外の有価証券

ア. 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
(売却原価は移動平均法により算定)

イ. 市場価格のないもの……………取得原価(または償却減価法（定額法）)

#### ③ 出資金

ア. 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価  
(売却原価は移動平均法により算定)

イ. 市場価格のないもの……………出資金額

### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	5年～50年
工作物	6年～75年
物品	2年～31年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によ  
っています。）

③ リース資産

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の算定基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、  
実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上していま  
す。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（または個別に回収可能性を  
検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（または個別に回収可  
可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（または個別に回収可能  
性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化  
に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額  
の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物をいいます。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額または見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

有形固定資産の資産価値を高める目的に要した支出額は、資本的支出として処理しています。

## 2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

## 3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

#### 4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし

(2) 係争中の訴訟等

① 令和2年(ワ)第383号

損害賠償請求事件 1,055万4,484円

及びこれに対する平成30年2月18日から支払済みまで、年5分の割合による金員  
+訴訟費用(被告の負担とする)

#### 5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

聖地公園事業特別会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率..... - %

連結実質赤字比率..... - %

実質公債費比率..... 3.5%

将来負担比率..... 25.8%

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額.....該当なし

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額..... 2,669,522千円



継続費過次繰越額（一般会計）…………… 1,046,368 千円  
 繰越明許費（一般会計）…………… 1,519,949 千円  
 事故繰越額（一般会計）…………… 103,205 千円

⑦ 新型コロナウイルス感染症対策に関する事項

新型コロナウイルス感染症対策としての定額給付金に係る費用 8,396,328 千円が行政コスト計算書の補助金等に計上されています。

特別定額給付金の財源となる補助金収入 8,396,328 千円が純資産変動計算書の国庫補助金に計上されています。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳

ア. 範囲：君津市財産処分委員会において売却予定とされている公共資産

イ. 内訳：該当なし

② 減債基金に係る積立不足額……………該当なし

③ 基金借入金（繰替運用）残高

財政調整基金…………… 2,000,000 千円

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、後年度の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額…………… 11,526,276 千円

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	20,169,461 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	176,579 千円
将来負担額	33,028,712 千円
充当可能基金額	6,864,248 千円
特定財源見込額	6,873,820 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	14,437,176 千円

⑥ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額…………… 8,522 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支：-684,449 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	46,849,613 千円	44,416,747 千円
財務書類の対象となる会計範囲の相違に伴う差額	60,764 千円	57,593 千円
繰越金に伴う差額	-3,344,620 千円	
相殺に伴う差額	-24,000 千円	-24,000 千円
資金収支計算書	43,541,757 千円	44,450,340 千円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は聖地公園事業特別会計の分だけ相違します。

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	686,777 千円
減価償却費	-5,348,287 千円
徴収不能引当金の増減額	22,663 千円
退職手当引当金の増減額	187,864 千円
賞与引当金の増減額	-2,637 千円
長期未払金の増減額	-228,879 千円
未払金の増減額	-117,961 千円
未収金の増減額	-2,181,153 千円
長期延滞債権の増減額	860,928 千円
固定資産売却損	-163,822 千円
固定資産売却益	78,718 千円
資本的国県等補助金等	2,407,187 千円
純資産変動計算書の本年度差額	-3,798,602 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

一時借入金の限度額…………… 6,002,000 千円

一時借入金に係る利子額…………… - 千円

⑤ 重要な非資金取引 .....該当なし

# 有形固定資産の明細

自治体名: 君津市  
 会計: 一般会計等

年度: 令和2年度

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	92,900,252	2,129,914	1,514,961	93,515,205	45,546,024	1,467,222	47,969,181
土地	20,577,767	0	88,932	20,488,836	-	-	20,488,836
立木竹	291,326	-	20,311	271,016	-	-	271,016
建物	69,907,698	406,211	628,084	69,685,826	44,973,835	1,414,989	24,711,990
工作物	1,527,365	539,790	176,330	1,890,825	572,189	52,233	1,318,636
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	596,094	1,183,913	601,304	1,178,704	-	-	1,178,704
インフラ資産	207,773,464	1,321,935	163,062	208,932,337	152,996,464	3,751,483	55,935,873
土地	14,165,514	0	-	14,165,514	-	-	14,165,514
建物	812,863	8,573	20,677	800,760	387,395	18,735	413,365
工作物	191,124,800	256,264	19,067	191,361,997	152,609,068	3,732,748	38,752,928
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,670,286	1,057,098	123,318	2,604,067	-	-	2,604,067
物品	1,222,089	535,639	41,302	1,716,425	811,606	118,957	904,820
合計	301,895,804	3,987,488	1,719,325	304,163,967	199,354,093	5,337,662	104,809,874

# 有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名: 君津市  
 会計: 一般会計等

年度: 令和2年度

(単位: 千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,173,587	27,178,827	1,760,630	4,804,592	665,877	2,497,251	9,760,966	47,969,181
土地	218,535	10,833,557	1,143,015	1,325,060	274,963	250,344	6,443,362	20,488,836
立木竹	-	-	-	-	-	-	271,016	271,016
建物	703,013	15,368,319	572,138	2,976,141	363,088	1,598,124	3,003,716	24,711,990
工作物	241,023	374,664	45,477	0	1,545	648,783	7,144	1,318,636
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	11,016	602,288	-	503,391	26,281	-	35,729	1,178,704
インフラ資産	54,220,510	-	-	336,154	635,122	689,819	54,269	55,935,873
土地	14,111,732	-	-	5,936	2,090	45,756	-	14,165,514
建物	89,519	-	-	323,845	-	-	-	413,365
工作物	37,415,192	-	-	6,373	633,032	644,063	54,269	38,752,928
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,604,067	-	-	-	-	-	-	2,604,067
物品	0	330,897	42,066	19,740	-	454,452	57,664	904,820
合計	55,394,097	27,509,724	1,802,696	5,160,486	1,300,999	3,641,522	9,872,899	104,809,874

### ③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)－(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計							

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
かずさ水道広域連合企業団	2,975,149	59,005,763	15,118,801	43,886,962	40,007,331	7.44%	3,263,658	－	
君津市民文化ホール	20,000	96,436	76,286	20,151	20,000	100.00%	20,151	－	
君津富津広域下水道組合出資金	187,947	36,106,307	32,467,513	3,638,794	2,195,901	8.56%	311,444	－	

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調査記載額
千葉県農業信用基金協会	6,170	230,722,195	223,578,432	7,143,764	4,056,190	0.15%	10,867		6,170	
千葉県森林組合	10	451,662	340,551	111,111	88,332	0.01%	13		10	
千葉県信用保証協会	14,885	1,680,029,678	1,603,099,709	76,929,969	51,287,145	0.03%	22,327		14,885	
公益社団法人千葉県畜産協会	310	816,696	187,781	628,914	174,842	0.18%	1,115		310	
千葉県環境財団	20,000	1,830,547	917,185	913,363	100,000	20.00%	182,673		20,000	
千葉県消防協会	1,138	178,240	3,390	174,851	109,100	1.04%	1,824		1,138	
千葉県文化振興財団	1,568	979,045	327,041	652,004	574,074	0.27%	1,781		1,568	
公益財団法人ちば国際コンベンションセンター	5,000	2,367,071	129,466	2,237,604	2,135,050	0.23%	5,240		5,000	
公益財団法人千葉県暴力団追放県民会議	3,252	669,040	610	668,430	627,120	0.52%	3,466		3,252	
砂防フロンティア整備推進機構	100	2,745,303	656,645	2,088,658	400,000	0.03%	522		100	
かずさディー・エヌ・エー研究所	20,000	6,647,349	994,034	5,653,315	4,818,000	0.42%	23,467		20,000	
千葉ヘルス財団	2,005	539,961	1,052	538,908	538,374	0.37%	2,007		2,005	
千葉県下水道公社	5,000	4,297,771	2,940,619	1,357,152	367,000	1.36%	18,490		5,000	
千葉県動物保護管理協会	888	282,298	1,205	281,092	280,000	0.32%	891		888	
千葉県建設技術センター	2,900	1,422,558	323,336	1,099,222	416,300	0.70%	7,657		2,900	
公益財団法人千葉県教育振興財団	4,130	2,483,020	246,122	2,236,898	23,000	17.96%	401,669		4,130	
地方公共団体金融機構	4,600	24,857,606,000	24,516,985,000	340,621,000	16,602,000	0.03%	94,378		4,600	
千葉県芸プラスチック加工株式会社	100	195,412	39,410	156,002	60,000	0.17%	260		100	
株式会社かずさクリーンシステム	180,000	4,852,000	2,352,000	2,500,000	2,000,000	9.00%	225,000		180,000	
株式会社ベイエフエム	650	3,113,515	383,786	2,729,729	800,000	0.08%	2,218		650	
かずさエフエム株式会社	1,000	86,334	9,033	77,302	31,750	3.15%	2,435		1,000	
株式会社上総安房クリーンシステム出資金	118,000			#VALUE!		#DIV/0!	#VALUE!		118,000	

## ④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対称表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	3,939,451				3,939,451	
減債基金	34,452				34,452	
災害救助基金	112,011				112,011	
山中育英基金	2,000	5,000			7,000	
国際交流基金	300,000				300,000	
心をつなぐ福祉基金	44,399				44,399	
日伯交流基金	7,563				7,563	
花と緑のまちづくり基金	54,100				54,100	
市民文化振興基金	143,726				143,726	
公共施設整備基金	1,212,487				1,212,487	
スポーツ振興基金	385,301				385,301	
里地棚田保全整備事業基金	10,000				10,000	
森林環境整備基金	20,945				20,945	
					0	
合計	6,266,434	5,000	0	0	6,271,434	



## ⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		合計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
奨学金貸付事業	45,249	1,914	5,166	219	
合計	45,249	1,914	5,166	219	

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【一般会計】</b>		
税収等未収金		
市民税(個人)	198,890	8,413
市民税(法人)	2,743	116
固定資産税	177,200	7,496
軽自動車税 種別割	13,941	590
特別土地保有税	0	0
入湯税	610	26
都市計画税	13,040	552
分担金及び負担金	16,260	688
国庫支出金	610,799	25,837
県支出金	456,021	19,290
財産収入	53	2
諸収入	53,793	2,275
<b>【聖地公園事業特別会計】</b>		
墓園使用料	1,763	0
合計	1,152,339	48,669

## ⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【一般会計】</b>		
税収等未収金		
市民税(個人)	61,570	2,604
市民税(法人)	3,910	165
固定資産税	75,231	3,182
軽自動車税 種別割	6,264	265
入湯税	250	11
都市計画税	5,507	233
<b>【聖地公園事業特別会計】</b>		
墓園手数料	347	0
合計	5,854	233

## (2)負債項目の明細

## ①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち1年内償還予定		その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【一般会計】										
一般公共事業	1,186,989	68,812	856,574	-	187,653	142,762		-	-	-
公営住宅建設	-	-	-	-	-	-		-	-	-
災害復旧	241,531	19,778	241,531	-	-	-		-	-	-
教育・福祉施設	5,997,669	570,636	3,422,589	261,760	91,600	1,892,560		-	-	329,160
一般単独事業	2,202,665	194,496	34,263	827,088	122,289	677,739		-	-	541,286
通:その他	1,381,906	125,403	758,771	400,546		122,758		-	-	99,831
臨時財政対策債	2,257,635	424,867	1,376,943	-	587,279	293,414		-	-	-
減税補てん債	189,996	54,503	189,996	-	-	-		-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-		-	-	-
特:その他	1,255,965	79,844	664,259	-	255,027	336,679		-	-	-
【聖地公園事業特別会計】										
特:その他	37,160	37,160	-	-	37,160	-				
合計	14,751,517	1,575,499	7,544,927	1,489,394	1,281,007	3,465,912	-	-	-	970,277

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均 利率
14,751,517	14,485,855	153,074	43,058	31,432	12,578	10,270	15,249	

③地方債（返済期間別）の明細

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
14,751,517	1,575,499	1,662,968	1,637,721	1,463,915	1,276,329	4,579,501	2,056,844	498,738	-

④特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

## ⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	7,444,177		187,864		7,256,313
賞与引当金	491,851	491,851	489,214		494,488
徴収不能引当金(固定)	22,843	67,198	22,843		67,198
徴収不能引当金(流動)	73,697	5,157	72,175		6,679
合計	8,032,568	564,205	772,096		7,824,677

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位: 千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	令和2年度上水道事業出資金及び繰出金(水道用水供給事業分)	かずさ水道広域連合企業団	1,418	-
	令和2年度(仮称)第2期君津地域広域廃棄物処理事業に係る負担金	木更津市	5,103	
	令和2年度県営かんがい排水事業小糸川地区償還負担金債務負担行為	小糸川沿岸土地改良区	76,733	
	農林水産振興事業補助金(小規模土地改良事業)	各土地改良区等	2,397	
	令和2年度度農林水産振興事業(県単森林整備事業)補助金	千葉県森林組合	1,746	
	令和元年度農林水産振興事業(サンブスギ林総合対策事業)補助金	千葉県森林組合	19,458	
	令和2年度土地改良施設維持管理適正化事業補助金	各土地改良区	2,710	
	農道整備事業(保全対策型)小櫃川地区負担金	千葉県君津農業事務所	16,732	
	令和2年度地域農業水利施設ストックマネジメント事業補助金	君津市向郷土地改良区	5,880	
	令和2年度災害に強い森づくり事業補助金	千葉県森林組合	1,073	
	その他	-	7,724	-
	計		140,975	
その他の補助金等	特別定額給付金	市民	8,340,600	
	令和2年度君津市農林水産振興事業(令和元年度強い農業・担い手づくり総合支援交付金繰越分)補助金	市内農業者	1,114,737	
	令和2年度退職手当調整負担金	千葉県市町村総合事務組合	860,257	
	令和2年度千葉県後期高齢者医療広域連合共通経費負担金	千葉県後期高齢者医療広域連合	839,400	
	令和2年度君津中央病院負担金	君津中央病院企業団	454,693	
	令和2年度君津富津広域下水道組合負担金及び出資金	君津富津広域下水道組合	326,053	
	その他		2,489,533	
	計		14,425,273	
合計			14,566,248	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位: 千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	市税	17,944,874	
		地方譲与税	533,246	
		利子割交付金	9,395	
		配当割交付金	56,146	
		株式等譲渡所得割交付金	68,089	
		法人事業税交付金	79,708	
		地方消費税交付金	1,962,256	
		ゴルフ場利用税交付金	136,384	
		自動車取得税交付金	8	
		環境性能割交付金	37,760	
		地方特例交付金	85,398	
		地方交付税	26,962	
		交通安全対策特別交付金	12,955	
		分担金及び負担金	438,394	
		寄附金	604,720	
	小計	21,996,294		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	13,333,772
			都道府県等支出金	1,970,954
			その他	
		計	15,304,727	
		経常的補助金	国庫支出金	158,855
			都道府県等支出金	1,192,096
			その他	
計		1,350,951		
小計	16,655,678			
合計	38,651,972			
聖地公園特別会計	税収等	一般会計繰入金	24,000	
		小計	24,000	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			その他	
		計	-	
		経常的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
	その他		-	
計	-			
小計	-			
合計	24,000			

## (2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	42,450,574	15,395,628	1,377,762	19,912,104	5,765,081
有形固定資産等の増加	3,246,216	1,260,050	1,079,635	906,531	-
貸付金・基金等の増加	7,420,798	-	404	7,420,394	
その他					
合計	53,117,588	16,655,678	2,457,800	28,239,029	5,765,081



4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	
要求払預金	2,436,036
合計	2,436,036